

公益財団法人 大阪府保健医療財団

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 伊藤 壽記	設立年月日	昭和40年7月26日	
電話番号	06(6964)0666	法人所管課	健康医療部健康推進室健康づくり課	
所在地	大阪市城東区森之宮1-6-107	HPアドレス	http://www.osaka-mf.jp	
設立目的	府民の健康の保持及び増進を図るため、がん・循環器病の予防、その他公衆衛生及び医療に関する各種事業を行うことを目的とする。 (平成22年4月、財団法人大阪がん予防検診センターと統合。同法人の事業、職員等を継承)			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成25年4月1日			
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	18,000 千円	48.6%	
	(一社)大阪府医師会	15,000 千円	40.6%	
	大阪市	2,000 千円	5.4%	
	(一社)大阪府歯科医師会	1,000 千円	2.7%	
	(一社)大阪府薬剤師会	1,000 千円	2.7%	
出捐総額	37,000 千円			
備考 (基本財産)	37,000 千円			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	伊藤 壽記	大阪がん循環器病予防センター所長	R7.6	
理事	伊藤 憲一郎	(一社)大阪府薬剤師会副会長	R7.6	
理事	北村 良夫	(一社)大阪府医師会理事	R7.6	
理事	津田 高司	(一社)大阪府歯科医師会副会長	R7.6	
理事	寺澤 昭二	大阪市健康局健康推進部長	R7.6	
理事	中尾 和民	(一社)大阪府病院協会理事	R7.6	
理事	長井 詳昭	(公財)大阪対がん協会専務理事	R7.6	
理事	永井 仁美	大阪府医療監	R7.6	
監事	蒲生 武志	公認会計士	R7.6	
監事	南部 英幸	(元大阪府会計管理者)	R7.6	

2. 役員職員の状況

(単位: 人)

【各年度7月1日時点】

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	10	1	2	10	1	1	10	1
職員	管理職	プロパー職員	2	0	2	0	2	0	0
		その他	2	2	0	1	0	1	0
	一般職	プロパー職員	43	1	39	1	39	1	1
		その他	23	0	3	20	0	1	22
	常勤職員計		70	2	4	62	0	3	64
常勤以外の職員		38	1	32	0	28	0	28	0

プロパー職員(41 人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	7,275 千円	平均年齢	49.9 歳
-------------	----------	------	--------

役員の数・任期・選任方法		
定数	理事	7名以上12名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により、 選任する	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① がん予防検診事業	870,768	917,814	994,183	929,830	995,339	検診車及び施設におけるがん検診
全事業合計に占める割合	85.3%	85.1%	95.8%	95.5%	95.6%	
② 循環器病予防事業	111,633	123,766	0	0	0	科学的根拠に基づいた実践的な健康づくりの推進及び府民の健康保持増進(循環器病予防事業は、令和5年4月1日に、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に移管)
全事業合計に占める割合	10.9%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
③ ①～②以外の事業	38,824	37,473	43,425	43,719	45,804	
全事業合計	1,021,225	1,079,054	1,037,608	973,549	1,041,143	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①がん予防検診事業	(1)がん予防啓発事業				
	①がん予防キャンペーンの実施	年1回	年1回開催	年1回	
	②オンライン市民公開セミナーの実施	年1回	閲覧数 39,131回	年1回	
	③府民、医療関係者等を対象とした講演会	年数回	年8回開催	年数回	
(2)組織型検診推進事業	①がん検診の精度管理基礎調査	「大阪府におけるがん検診」の作成	「大阪府におけるがん検診」の作成	「大阪府におけるがん検診」の作成	
	②市町村が実施するがん検診の実態調査・実地支援事業	助言・提言の実施 研修会の開催	研修会年1回開催 電話相談 174件	助言・提言の実施 研修会の開催	
	③組織型検診推進のための市町村支援事業	個別支援の実施	個別支援 29市町村	個別支援の実施	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
	(3)がん検診事業 ①胃がん検診 ②子宮がん検診 ③乳がん検診 ④肺がん検診 ⑤大腸がん検診 ⑥総合健診 (循環器健診+がん検診等)	28,181件 17,915件 23,782件 23,683件 31,270件 16,050件	30,246件 18,358件 24,663件 20,442件 33,877件 18,194件	28,720件 18,520件 25,100件 20,830件 33,110件 16,920件	
	(4)循環器病健診事業	総合検診 通年 保健指導 通年	総合検診 通年 保健指導 通年	総合検診 通年 保健指導 通年	
	(5)調査・研究事業	学会発表・学術講演 著書・研究論文発表 厚生労働省等の研究による 研究班への参画	学会発表・学術講演:5件 著書・研究論文発表:4件 厚生労働省等の研究による 研究班への参画:1件	学会発表・学術講演 著書・研究論文発表 厚生労働省等の研究による 研究班への参画	
	(6)研究助成事業	助成先 3件以内	助成先 2件	助成先 3件以内	
	(7)受診促進事業	大腸がんキット送付	2市実施	大腸がんキット送付 対象 3市	
	(8)二次読影体制モデル事業	—	—	肺がん検診二次読影 対象 2市	
	(9)小児がん治療経験者長期 フォローアップ支援事業	—	—	がん検診の実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	30	0	60	0	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	0	30	0	60	0	医療機関等物価高騰対策支援
委 託 料	173,768	207,271	65,234	61,189	70,865	
(内訳)						
原子爆弾被爆者健康診断委託契約 (随契)	510	540	540	551	552	原子爆弾被爆者の健康診断(単価契約)
組織型検診事業委託業務 (随契)	57,354	57,354	57,354	57,354	57,354	市町村がん検診の実態調査・実地支援事業等
がん検診受診率向上事業委託 (随契)	12,314	12,314	0	0	0	市町村と連携したモデル事業
がん検診受診促進事業委託 (随契)	0	0	2,830	1,613	2,768	市町村と連携した大腸がん検診キット事業
小児がん治療経験者長期フォローアップ支援事業委託 (随契)	0	0	0	0	4,569	二次がんハイリスク対象者へのガイドラインに基づく検査等
二次読影体制モデル事業 (随契)	0	0	0	0	1,789	肺がん検診の二次読影体制の整備事業
循環器疾患予防研究業務委託 (随契)	100,784	135,140	0	0	0	循環器疾患予防研究業務委託
大阪府民の健康・栄養状況作成業務委託 (随契)	389	0	0	0	0	府民健康栄養調査の集計及び解析業務
肝炎ウイルス検査事業委託 (随契)	8	0	0	0	0	B型肝炎、C型肝炎検査事業
胃検診(2次検診・管理検診)委託 (随契)	1,761	1,504	3,603	1,210	3,017	胃精密・胃管理検診の実施及び結果送付に関する業務
その他 (随契)	648	419	907	461	816	女性検診委託
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	173,768	207,301	65,234	61,249	70,865	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	1,036,451	1,005,699	979,148	△ 26,551	
	流動資産	198,603	250,137	265,379	15,242	
	現金預金	59,928	109,361	120,445	11,084	
	未収金	136,160	136,354	138,519	2,165	
	その他流動資産	2,515	4,422	6,415	1,993	
	固定資産	837,848	755,562	713,768	△ 41,794	(その他固定資産) その他固定資産の減少については、肺がん検診車をリースで購入したことにより、リース資産が増(41,460千円)となった一方、内視鏡等除却により、什器備品が減(65,286千円)となったことが主な要因である。
	基本財産	37,000	37,000	37,000	0	
	特定資産	494,680	494,717	494,759	42	(未払金) 未払金の減少については、循環器病予防事業を地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に移管したことによる循環器病予防事業の委託費などの未払金の減(25,486千円)が主な要因である。
	その他固定資産	306,168	223,845	182,009	△ 41,836	
	負債合計	631,232	628,180	610,338	△ 17,842	
	流動負債	159,135	204,285	163,295	△ 40,990	
	短期借入金	0	0	0	0	(各種引当金) 各種引当金の増加については、退職給付引当金の増(42,644千円)によるものである。
	未払金	99,445	126,093	88,628	△ 37,465	
	その他流動負債	59,691	78,191	74,667	△ 3,524	
固定負債	472,097	423,895	447,042	23,147	(その他固定負債) その他固定負債の減少については、分割払いをしている健診システム代金を支払ったことによる長期未払金の減(23,148千円)が主な要因である。	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	277,605	285,777	328,421	42,644		
その他固定負債	194,491	138,118	118,622	△ 19,496		
正味財産合計	405,219	377,519	368,810	△ 8,709		
指定正味財産	280,191	274,758	269,267	△ 5,491		
一般正味財産	125,028	102,761	99,543	△ 3,218		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					<p>(事業収益) 事業収益の減少については、検診料金の改定などにより、がん予防検診事業の収益が増(55,814千円)となったが、循環器病予防事業が地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所へ移管したことによる循環器病予防事業収益の減(31,229千円)及び循環器病予防事業受託収益の減(101,187千円)が主な要因である。</p> <p>(事業費) 事業費の減少については、循環器病予防事業が地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所へ移管したことによる減(123,766千円)が主な要因である。</p>	
	経常収益		971,619	1,056,787	969,817		△ 86,970
		基本財産運用益	69	69	69		0
		特定資産運用益	2,802	2,804	989		△ 1,815
		受取会費	0	0	0		0
		事業収益	956,432	1,038,885	949,640		△ 89,245
		受取補助金等	5,250	5,000	5,429		429
		受取負担金	314	314	131		△ 183
		受取寄付金	217	435	543		108
		その他の収入(受取利息収入等)	6,536	9,281	13,017		3,736
	経常費用		1,021,225	1,079,054	973,549		△ 105,505
		事業費	982,401	1,041,581	929,830		△ 111,751
		管理費	38,824	37,473	43,719		6,246
	当期経常増減額		△ 49,606	△ 22,267	△ 3,732		18,535
	経常外収益		163	0	514		514
経常外費用		0	0	0	0		
当期経常外増減額		163	0	514	514		
当期一般正味財産増減額		△ 49,443	△ 22,267	△ 3,218	19,049		
(指定正味財産増減の部)							
	受取補助金	0	0	0	0		
	受取寄付金	3,966	2	52	50		
	一般正味財産への振替額	△ 5,217	△ 5,435	△ 5,543	△ 108		
当期指定正味財産増減額		△ 1,251	△ 5,433	△ 5,491	△ 58		
正味財産期末残高		405,219	377,519	368,810	△ 8,709		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	2,808	2,592	5,040	2,448	(職員人件費) 職員人件費の減少については、循環器病予防事業の地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所への移管による職員数(非常勤職員含む)の減少によるものである。
職員人件費	664,035	677,889	610,227	△ 67,662	
退職給付費用	38,331	50,109	43,783	△ 6,326	
減価償却費	84,278	83,982	84,956	974	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	96.2%	96.5%	95.5%	-1.0%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、未払金の減少に伴う流動負債の減(40,990千円)によるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	69.1%	67.7%	67.7%	0.0%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	84.0%	84.2%	94.1%	9.9%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	124.8%	122.4%	162.5%	40.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	(120,444,680)	(109,361,328)	(11,083,352)
現金	4,771,752	3,889,463	882,289
小口現金	450,000	450,000	0
普通預金	115,222,928	105,021,865	10,201,063
未収金	138,519,272	136,353,902	2,165,370
立替金	2,925	17,962	△ 15,037
棚卸資産	6,412,510	4,403,710	2,008,800
流動資産合計	265,379,387	250,136,902	15,242,485
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	(37,000,000)	(37,000,000)	(0)
普通預金	4,148	5,821	△ 1,673
有価証券	36,995,852	36,994,179	1,673
基本財産合計	37,000,000	37,000,000	0
(2) 特定資産			
がん予防対策基金積立資産	(222,754,015)	(222,711,845)	(42,170)
普通預金	1,471,309	160,750,673	△ 159,279,364
定期預金	2,220,000	2,220,000	0
有価証券	219,062,706	59,741,172	159,321,534
施設拡充等準備基金	(69,005,000)	(69,005,000)	(0)
普通預金	55,005,000	55,005,000	0
定期預金	14,000,000	14,000,000	0
有価証券	0	0	0
退職給付引当資産	(203,000,000)	(203,000,000)	(0)
普通預金	193,000,000	153,000,000	40,000,000
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
有価証券	0	40,000,000	△ 40,000,000
特定資産合計	494,759,015	494,716,845	42,170
(3) その他固定資産			
有形固定資産	(180,803,642)	(222,639,694)	(△)41,836,052
建物付属設備	19,405,160	19,405,160	0
建物付属設備減価償却累計額	△ 17,578,038	△ 17,209,496	△ 368,542
車両運搬具	462,000,000	462,000,000	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 436,604,993	△ 420,484,993	△ 16,120,000
什器備品	451,882,879	517,169,269	△ 65,286,390
什器備品減価償却累計額	△ 402,134,546	△ 431,855,946	29,721,400
リース資産	326,888,640	285,428,640	41,460,000
リース資産減価償却累計額	△ 223,055,460	△ 191,812,940	△ 31,242,520
無形固定資産	(1,205,652)	(1,205,652)	(0)
電話加入権	1,205,652	1,205,652	0
その他固定資産合計	182,009,294	223,845,346	△ 41,836,052
固定資産合計	713,768,309	755,562,191	△ 41,793,882
資産合計	979,147,696	1,005,699,093	△ 26,551,397
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(163,295,302)	(204,284,651)	(△)40,989,349
預り金	88,628,471	126,093,244	△ 37,464,773
預り金	9,578,379	23,420,059	△ 13,841,680
リース負債	41,193,312	33,225,552	7,967,760
賞与引当金	23,895,140	21,545,796	2,349,344
2. 固定負債			
退職給付引当金	(447,042,402)	(423,894,995)	(23,147,407)
退職給付引当金	328,420,630	285,777,444	42,643,186
長期リース負債	72,325,026	68,672,438	3,652,588
長期未払金	46,296,746	69,445,113	△ 23,148,367
負債合計	610,337,704	628,179,646	△ 17,841,942
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	[269,267,317]	[274,758,441]	[△]5,491,124
基本金	(261,767,317)	(262,258,441)	(△)491,124
がん予防対策基金	37,000,000	37,000,000	0
受取補助金	224,767,317	225,258,441	△ 491,124
(うち基本財産への充当額)	(7,500,000)	(12,500,000)	(△)5,000,000
(うち特定資産への充当額)	(37,000,000)	(37,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(222,138,590)	(222,086,590)	(52,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	[99,542,675]	[102,761,006]	[△]3,218,331
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	(69,620,425)	(69,630,255)	(△)9,830
負債及び正味財産合計	368,809,992	377,519,447	△ 8,709,455
負債及び正味財産合計	979,147,696	1,005,699,093	△ 26,551,397

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[68,893]	[68,893]	0
基本財産受取利息	68,893	68,893	0
② 特定資産運用益	[988,874]	[2,803,805]	[△ 1,814,931]
特定資産受取利息	988,874	2,803,805	△ 1,814,931
③ 事業収益	[896,033,473]	[871,448,904]	24,584,569
がん予防検診事業収益	896,033,473	840,219,760	55,813,713
循環器病予防事業収益	0	31,229,144	△ 31,229,144
④ 受託事業収益	[53,606,366]	[167,435,978]	[△ 113,829,612]
大阪府受託収益	(51,357,274)	(162,272,340)	(△ 110,915,066)
がん予防検診事業受託収益	51,357,274	61,085,456	△ 9,728,182
循環器病予防事業受託収益	0	101,186,884	△ 101,186,884
受託事業管理収益	(2,249,092)	(5,163,638)	(△ 2,914,546)
⑤ 受取補助金	[5,429,000]	[5,000,000]	429,000
受取補助金	5,429,000	5,000,000	429,000
⑥ 受取負担金	[130,625]	[313,500]	[△ 182,875]
がん予防検診事業収益	130,625	305,349	△ 174,724
循環器病予防事業収益	0	8,151	△ 8,151
⑦ 雑収益	[13,016,790]	[9,281,477]	3,735,313
受取利息	1,550	773	777
その他雑収益	13,015,240	9,280,704	3,734,536
⑧ 受取寄付金	[543,124]	[434,500]	[108,624]
受取寄付金	543,124	434,500	108,624
経常収益計	969,817,145	1,056,787,057	△ 86,969,912
(2) 経常費用			
① 事業費	[929,830,148]	[1,041,580,694]	[△ 111,750,546]
がん予防検診事業費用	929,830,148	917,814,336	12,015,812
循環器病予防事業費用	0	123,766,358	△ 123,766,358
② 管理費	[43,718,917]	[37,473,277]	6,245,640
経常費用計	973,549,065	1,079,053,971	△ 105,504,906
当期経常増減額	△ 3,731,920	△ 22,266,914	18,534,994
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	513,637	0	513,637
経常外収益計	513,637	0	513,637
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	48	25	23
経常外費用計	48	25	23
当期経常外増減額	513,589	△ 25	513,614
当期一般正味財産増減額	△ 3,218,331	△ 22,266,939	19,048,608
一般正味財産期首残高	102,761,006	125,027,945	△ 22,266,939
一般正味財産期末残高	99,542,675	102,761,006	△ 3,218,331
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	52,000	2,000	50,000
一般正味財産への振替額	△ 5,543,124	△ 5,434,500	△ 108,624
当期指定正味財産増減額	△ 5,491,124	△ 5,432,500	△ 58,624
指定正味財産期首残高	274,758,441	280,190,941	△ 5,432,500
指定正味財産期末残高	269,267,317	274,758,441	△ 5,491,124
III 正味財産期末残高	368,809,992	377,519,447	△ 8,709,455

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	15,425	15,200	17,420	35	35	35/35 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	97	97	100	10	10	30/40 【75%】
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	17	18	18	10	10	
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	75.0	75.0	75.0	10	10	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の受診者数	人	1,283	1,150	1,087	10	0	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	352	355	411	10	10	20/25 【80%】
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	117	128	118	5	0	
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 31	△ 43	△ 3	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○令和5年度は第3期中期経営計画の2年目であり計画目標の達成に向けて引き続き経営改善に取り組んできた。</p> <p>○令和5年度の財務状況は、大規模団体検診の受託を引き続きできたことにより、最重点目標である総合健診の受診者数が目標値である15,200人を上回る17,420人となったことや検診料金の改定を行ったことなどにより、がん予防検診事業会計の当期正味財産増減額は目標値である△43百万円から大幅に改善し△3百万円となり目標達成となった。しかし、施設におけるがん検診の収益額については、前年度より1百万円増加し118百万円となったが目標値である128百万円より下回ったため目標達成とはならなかった。</p> <p>○事業効果については、検診車によるセット検診の実施回数、市町村の個別検診の受託件数、大腸がん(職域)検診の精検受診率の項目では目標達成することができたが、休日検診の受診者数については、1,087人となり目標値である1,150人を下回ったため目標達成とはならなかった。これは、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、混雑を避けて空いている休日を選択する必要が少なくなったことによるものであると考えられる。</p> <p>○CS調査については、令和5年度は施設検診の受診者を対象に実施した結果、検診スタッフの言動・態度については、「満足」、「ほぼ満足」を併せると94.3%を占めており、毎回高い評価となっている。また、92.3%の受診者から次回も当センターを受診したいとの回答を得ており、顧客満足度は高い評価を得ている。</p>	<p>85</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について 大規模団体検診を引き続き受託できたこと等により、最重点目標である「総合健診の受診者数」について目標を大幅に上回ることができた。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性について 「検診車によるセット検診の実施回数」、「市町村の個別検診の受託件数」、「大腸がん(職域)検診の精検受診率」について、目標を達成することができたが、「休日検診の受診者数」については目標達成とはならなかった。 しかしながら、施設検診の受診者を対象としたアンケートでは、「満足」「ほぼ満足」を合わせると全体の94.3%を占めており、昨年度に引き続き高い評価を得ている。</p> <p>○健全性・採算性及び効率性について 「施設におけるがん検診の収益額」は目標額を下回ったが、「総合健診の収益額」、「がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額」については目標達成となった。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「総合健診の受診者数」については、大規模団体検診の受託やネット予約受付の導入などにより目標を達成したことは評価できる。 ・「がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額」が目標値を上回った一方で、「休日検診の受診者数」、「施設におけるがん検診の収益額」については、目標未達成となっており、積極的な受診勧奨や住民周知などのがん検診受診者の増加に向けた取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言) ・法人のミッションである府民のがん検診受診率の向上を図るため、総合健診及びがん検診の受診者数の増加に取り組むこと。 ・引き続き、収益向上に繋がる取組みや経費の抑制に努め、第3期中期経営計画に基づき、令和7年度でのがん予防検診事業の収支均衡を目指し、法人経営の自立化を進めること。</p>	<p>85</p>	<p>B</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○抜本的見直し ・第3期中期経営計画期間中の令和7年度末に、がん予防検診事業の安定的な収支バランスの均衡を図り、法人経営の自立化を進める</p>

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○精度の高い検診を実施
府民のがん検診受診率の向上や検診精度向上の観点から、専門性を活かして検診内容を充実しつつ、府民のがんによる死亡率の減少を目指す。

○公益財団法人として自立化
中小企業等に働きかけ、がん・特定健診を実施して受診率の向上と収益の向上につなげる。

- 大阪府の施策
- 健康づくりの推進

基本方針

1 精度の高い検診の実施

- 利便性の高いがん検診を提供することにより受診者増を図る。
- モデル検診機関として精密検査未受診者に対し個別通知による受診勧奨等を図る。
- 検診機関が不足している市町村での集団検診の重点実施及び閑散期における検診の促進を図る。

2 自立化を目指した公益財団法人の経営

検診機関不足地域での効率的な車検診の実施と、がん検診と循環器健診を併せて行う総合健診を実施し、総合的で実践的な保健指導技法を開発することにより、受診者の拡大を図り、安定的な収益構造を作り上げる。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。

- 検診車によるセット検診（乳がん・子宮がん）の実施回数【97回(R4実績)→100回(R8)】
- 市町村の個別検診の受託件数【17市町村(R4実績)→19市町村(R8)】
- 大腸がん（職域）検診の精検受診率【75.0%(R4実績)→75.0%(R8)】

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。

- 総合健診の受診者数【15,425人(R4実績)→15,200人(R8)】
- 休日検診の受診者数【1,283人(R4実績)→1,191人(R8)】
- 総合健診の収益額【352百万円(R4実績)→361百万円(R8)】
- 施設におけるがん検診の収益額【117百万円(R4実績)→131百万円(R8)】
- がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額【△31百万円(R4実績)→0百万円(R8)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	15,425	17,420	16,200	35	15,200	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○当財団は、第3期中期経営計画(令和4年度～8年度)において、最重点とした「総合健診」が公益目的事業であるがん予防検診事業の事業収益のうち約40%を占めており、第3期中期経営目標の達成に与える影響が大きい。</p> <p>○また、当財団の設立目的は、府民の死亡原因の上位を占めるがんと循環器の予防を目指した事業を推進することであるが、「総合健診」は、まさにこの目的に沿った事業であり、その推進は府民の健康の保持・増進に寄与するものである。</p>							
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○受診者数の多い大規模団体が毎年入札を実施しているが、新規参入した検診機関がいきなり低価格での入札を行ったため、落札できないケースがあった。また、年々単価が低下している低価格での入札は経営に悪影響を及ぼすため、公益目的事業として健診の質(精度)を確保しつつ、適正な価格での受託を目指すとともに、一つの大規模団体に頼らない収益構造に転換していく。</p> <p>○収益確保のため、改定した検診料金をもとに、受診枠の拡大、受診受付人数の工夫及び土曜検診の充実などを図り、収益の確保へ向けて最大の努力を図る。</p> <p>○当財団では多くの団体の検診を受託し、団体の希望に応じた健診メニューを提供しているが、検診システムの更新による業務の効率化を図る必要がある。</p> <p>○医師、検査技師、看護師などの医療スタッフの確保を図り、これらが要因で受診者の受け入れができないようなことはないようにする。</p>							<ul style="list-style-type: none"> ・大規模団体検診、特に大阪市職員検診を受託する。 ・トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな団体の獲得を図る。 ・週3日(火・水・木)の午後に設定した受診枠にがん検診(胃・大腸・肺がん・乳・子宮がん)を誘導することで、午前の総合健診の枠を確保し、効果的な総合健診の実施を図る。 ・大阪市民等をターゲットとした効果的な情報提供や、受診後の手厚い結果説明や病院紹介、受診勧奨やネット予約受付の拡大、クレジットカード支払い導入など受診者の利便性及び満足度の向上に取り組む。
活動方針	<p>○第3期中期経営計画において、 〔事業方針〕 大阪府のがん死亡率が高く全国で最低レベルにある中、大阪がん循環器病予防センター(以下「当センター」という。)は府民のがん検診受診率や精度管理の向上に寄与しがんの早期発見、早期治療につなげるため、これまでに培ってきた専門性を活かし、受診者ニーズに対応したサービスの充実を図るとともに、収支構造の改善に取り組む。</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	97	100	101	10	100	・市町村が検診計画を作成する前に、実施可能であることのPRを行う。 ・午前中から子宮がん・乳がんのセット検診を実施することにより、受診者の増加を図る。
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	17	18	18	10	19	・個別検診の意向のある市町村に対し、積極的な働きかけを行う。
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	75.0	75.0	75.0	10	75.0	・当センター以外での受診状況を把握し、未受診者への受診勧奨を行うことにより、受診率を向上させる。
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の受診者数	人	1,283	1,087	1,150	10	1,191	・当センターHP上でのPRや電話による個別の申込受付の際には、女性検診については土曜日への案内や誘導を積極的にするよう取り組む。 ・府内自治体に対して、女性のための土曜検診(子宮がん・乳がん検診、その他オプション検査)についてのお知らせ文書を発出、住民周知を依頼する。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	352	411	395	10	361	・人間ドック健診等収益率の高い総合健診(特定保健指導受診勧奨等)の受診者増加を効果的な広報を実施することにより収益の安定につなげる。
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	117	118	124	5	131	・大阪市の住民検診をターゲットに効果的な宣伝を行い、胃・大腸・乳・子宮及び肺がん検診受診者の確保を図り収益の安定につなげる。
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 31	△ 3	△ 35	10	0	・受診枠の拡大や受診受付人数を工夫するとともに、土曜検診の充実などを図り、安全安心の確保とともに、収益の確保へ向けて最大の努力を図り、経営の改善につなげる。 ・収益確保のための取組みとして、総合健診受診者数の増、休日検診の実施、オプション検査の拡大、午後検診者数の拡大、車検診(セット検診)の効率的運営を図る。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値